

令和6年度 京都府総合計画

数値目標の実績数値

〔達成率の算出方法〕

①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合

$$\text{達成率（\%）} = \left(\frac{\text{実績数値}}{\text{参考年間目標}} \right) \times 100$$

②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合

$$\text{達成率（\%）} = \left(1 - \left(\frac{\text{実績数値} - \text{参考年間目標}}{\text{参考年間目標}} \right) \right) \times 100$$

③「0」を目標としている場合

$$\text{達成率（\%）} = \left(\frac{\text{基準値} - \text{実績数値}}{\text{基準値} - \text{参考年間目標}} \right) \times 100$$

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2024 R6	
①希望あふれる子育て					
住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	%	80.6	90.0	75.7	「子育てにやさしいまちづくり事業交付金」により一時は改善傾向が見られたが、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯の孤立化への懸念が続いたことなどもあり、参考年間目標を達成できなかった。上記交付金制度からリニューアルした「まち全体で子どもを見守り支える」まちづくりを引き続き進めることで、目標達成を目指す。
				(84.1)	
子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合	%	93.7	96.0以上	94.2	キッズフレンドリー施設、子育て応援パスポートを展開するとともに、WEラブ赤ちゃんプロジェクトの普及啓発や子育てにやさしい職場づくり事業に取り組んだが、各取組の認知度不足等により参考年間目標を達成できなかった。今後は、「京都府子育て環境日本一推進会議」において、キッズフレンドリー施設の機能強化及び認知度の向上を図るとともに、WEラブ赤ちゃんプロジェクトの更なる普及啓発を進め、目標数値の達成をめざす。
				(98.1)	
子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数（累計）	社	1,642 (2022. 4. 1 現在)	3,000	2,885	子育てにやさしい職場づくり事業として、多様な働き方の促進や、就労環境の改善に努めるなど、企業改革を促進するとともに、子育て支援制度（補助金等）や活用事例等を周知し、職場づくり行動宣言を呼びかけたことにより参考年間目標を達成した。引き続き、事業で作成した「誰もが働きやすい職場環境作り事例集」を活用し、各企業への働きかけにより、行動宣言企業数を増やし、目標数値の達成をめざす。
				(120.2)	
ライフデザインワークショップを受講して人生設計について自分の意識が変わった人の割合	%	87.0 (2021年度)	90.0	93.5	令和6年度については、オンライン上やセミナーの中でもワークショップを開催し、これまでよりも幅広く対象者に向けて実施できたことにより参考年間目標を達成できた。令和7年度はワークショップの内容の見直しを実施すること等により、目標数値の達成をめざす。
				(103.9)	
保育所における待機児童数	人	6 (2021. 4. 1 現在)	0 (2023年)	14	保育所等の受け皿整備を進めており、待機児童は年々減少傾向にあったが、一部の地域においては、保育人材不足と安全な保育を実施するための体制整備とのバランスを勘案し調整した結果、待機児童が発生し、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、定員数の見直しや人材確保等に向けた取り組みを行い、目標数値の達成をめざす。
				▲ (133.3)	
子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	%	85.9	90.0以上	88.1	親同士の交流の機会など、地域との接点が減少したこと等により、参考年間目標を達成できなかった。地域子育て支援拠点など、子育て家庭が身近に相談できる場所の開設支援や、気軽に相談できる仕組みの充実など、更なる相談体制の強化と周知・啓発を図るほか、WEラブ赤ちゃんプロジェクト、キッズフレンドリー施設等の更なる普及を図り、子育てにいたたかい気運醸成を推進する。
				(97.9)	
合計特殊出生率	—	1.22 (全国1.30) (2021年)	全国平均並み (2040年)	1.05	少子化の背景には、様々な要因が複雑に絡み合っており、簡単に解決できるものではないが、京都府は、「結婚している女性が出生する子どもの数の割合」は全国平均並みである一方、「結婚している女性の割合」が全国的に下位であることなどが要因として考えられる。令和5年12月に改定した「子育て環境日本一推進戦略」に掲げる4つの重点戦略と20の重点プロジェクトに取り組むことで、引き続き子育て環境日本一を推進する。
				—	

注 1) 2024年(年度)に参考年間目標を設定していない指標については、「実績数値」欄に「―」を記載
注 2) 本資料作成時点で実績数値が公表されていない指標については、「実績数値」欄に公表時期を記載し、「達成率」欄に「―」を記載
注 3) 京都府民の意識調査を出典としている指標については、備考欄に最新の調査結果(2025年度調査の結果)を記載

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
90.0	90.0	90.0	90.0	◆2025年度京都府民の意識調査 実績数値：74.1% 達成率：82.3%
74.5	75.7			
96.0 以上				◆2025年度京都府民の意識調査 実績数値：94.3% 達成率：98.2%
92.2	94.2			
2,100	2,400	2,700	3,000	
2,477	2,885			
90.0	90.0	90.0	90.0	
81.4	93.5			
0	0	0	0	
19	14			
90.0 以上				◆2025年度京都府民の意識調査 実績数値：86.2% 達成率：95.8%
86.1	88.1			
—	—	—	—	
1.11	1.05			

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：％	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2024 R6	
②夢を実現する教育					
全国学力・学習状況調査におけるD層（平均正答数が全国平均正答数の1／2以下の児童生徒）の割合	％	小学校 国語 9.1 算数 10.8	全国以下を維持 (国語10.2、算数：12.9)	7.3	小学生個別補充学習（ジュニアわくわくスタディ）等の取組により、国語、算数ともに目標数値を上回った。引き続き、知識・技能の確実な習得を図る取組を進める。特に、ジュニアわくわくスタディの取組については学年指定をせず、各校で課題となっている学年を各種学力・学習状況調査等を活用して分析し、状況に応じて取り組めるように進めている。
				(128.4)	
				11.8	
				(108.5)	
	％	(全国)中学校 国語 6.1 数学 18.7	全国以下を維持 (国語6.7、数学19.0)	12.4	中学生個別補充学習実施事業（ふりスタ）を実施したものの、国語、数学ともに目標数値を下回った。引き続き、各種学力・学習状況調査等を活用して分析し、課題点を見極め、基礎的・基本的な知識及び技能の確実な習得を図る取組を進める。また、課題点が解決できるよう、授業改善を進めていく。
				(14.9)	
				19.8	
				(95.8)	
英検準2級相当を取得している府立高校生の割合	％	45.7	55.1	55.7	英検準1級相当以上の資格を有する英語担当教員の割合が増加したことが、生徒の英語力向上に大きく貢献した。今後は、教員の英語力の一層の向上に加え、授業力の向上を図る研修等の取組を推進し、生徒の英語力をさらに高めるための教育改善に努めていく。
				(111.4)	
特別支援学校生徒の就職率（特別支援学校高等部卒業者に占める就職者の割合（福祉就労を除く。））	％	34.4	30.0	34.5	販売学習や技能検定を実施し、就労への意欲増進に向けて取り組んだ。また、企業と学校の懇談会等の実施や、小学部から高等部まで連続性のあるキャリア教育を通し、計画的な進路指導を実施している。結果、目標数値を達成できたが、その年毎の障害や発達の傾向もあるため、引き続き上記の取組充実を図り、企業等との連携機会確保、就労に関する保護者・生徒への啓発等に取り組む。
		(2021年度)		(114.9)	
認知されたいじめの年度内解消率	％	83.5	増加させる	2025年10月頃公表予定	いじめ調査の確実な実施とともに、聞き取りによる認知と、解消に向けた取り組みを高い意識で丁寧に行う学校現場の努力は大きい。いじめの未然防止の観点からの環境作りも含めて取組を進めていく。
		(2021年度)		—	
学校に行くのが楽しいと思う子どもの割合	％	小学校：81.9	増加させる	81.3	授業改善、行事等の工夫により、魅力ある学校づくりを各校が取り組んでいるものの、中学校は基準値を上回ったが、小学校はわずかに下回った。学ぶ楽しさ、学ぶ意義が実感できる授業づくり、学校づくりの取組を進め、「京都府学力・学習状況調査～学びのパスポート～」等の各種調査結果で効果検証を行う。
				—	
		中学校：80.4	増加させる	81.5	授業改善、行事等の工夫により、魅力ある学校づくりを各校が取り組んでいるものの、中学校は基準値を上回ったが、小学校はわずかに下回った。学ぶ楽しさ、学ぶ意義が実感できる授業づくり、学校づくりの取組を進め、「京都府学力・学習状況調査～学びのパスポート～」等の各種調査結果で効果検証を行う。
				—	

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
10.2以下				
5.6	7.3			
12.9以下				
11.6	11.8			
6.7以下				
9.6	12.4			
19.0以下				
15.0	19.8			
47.5	50.0	52.5	55.1	
51.0	55.7			
30.0	30.0	30.0	30.0	
28.9	34.5			
83.5以上				
84.5	2025年10月頃 公表予定			
—	—	—	—	
81.9	81.3			
—	—	—	—	
79.5	81.5			

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：％	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2024 R6	
授業中にＩＣＴを活用して指導する能力がある教員の割合	％	72.2	100.0	2025年11月頃 公表予定	ICTを活用した学習支援や人材育成を一元的に進めるための拠点として令和４年４月に「京都府デジタル学習支援センター」を設置し、教員の育成等を推進することで数値の向上に取り組んできた。令和５年度からは更に取組を進めるべく、全府立学校教員を対象とした悉皆型のICT研修の実施等により目標数値の達成を目指す。
		(2021年度)		—	
③安心できる健康・医療と人生100年時代					
健康寿命	歳	男性 71.85 (2016年)	73.10	—	目標数値：2026年に73.10歳をめざす 2024年の参考年間目標の設定なし
				—	
		女性 73.97 (2016年)	75.22	—	目標数値：2026年に75.22歳をめざす 2024年の参考年間目標の設定なし
				—	
年齢層や健康課題ごとに健康寿命延伸のための包括的な取組を進めている市町村数	市町村	21 (2020年度)	26	2025年10月頃 公表予定	目標数値：2026年度に26市町村をめざす 2024年度の実績数値は、2025年10月頃公表予定
—					
がん検診受診率 (胃がん)	％	38.7 (2019年)	50.0 (2025年)	—	目標数値：2025年に50.0％をめざす 2024年の参考年間目標の設定なし
		—			
がん検診受診率 (肺がん)	％	43.9 (2019年)	50.0 (2025年)	—	目標数値：2025年に50.0％をめざす 2024年の参考年間目標の設定なし
		—			
がん検診受診率 (大腸がん)	％	39.8 (2019年)	50.0 (2025年)	—	目標数値：2025年に50.0％をめざす 2024年の参考年間目標の設定なし
		—			
がん検診受診率 (乳がん)	％	44.3 (2019年)	50.0 (2025年)	—	目標数値：2025年に50.0％をめざす 2024年の参考年間目標の設定なし
		—			
がん検診受診率 (子宮がん)	％	38.9 (2019年)	50.0 (2025年)	—	目標数値：2025年に50.0％をめざす 2024年の参考年間目標の設定なし
		—			

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
—	—	—	100.0	
77.6	2025年11月頃 公表予定			
—	—	—	73.10	
—	—			
—	—	—	75.22	
—	—			
22	23	25	26	
24.0	2025年10月頃 公表予定			
—	—	50.0	—	
—	—			
—	—	50.0	—	
—	—			
—	—	50.0	—	
—	—			
—	—	50.0	—	
—	—			
—	—	50.0	—	
—	—			

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：％	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2024 R6	
特定健診を受診する人の割合	％	53.5 (2019年度)	70.0	2025年10月頃 公表予定 —	目標数値：2026年度に70.0％をめざす 2024年度の実績数値は、2025年10月頃公表予定
介護予防事業（サービス内容や地域等）を拡充したNPO数（累計）	団体	116 (2021年度)	300	246 (107.0)	「住民主体のサービス」創出に向けた事業化や、人材マッチングを行う事業の実施など市町村を通じた働きかけを行ったことで、参考年間目標を達成した。引き続き高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できる地域包括ケアの推進を図る。
医師確保困難地域で従事した医師数（自治医大、地域医療確保奨学金）（累計）	人	248	260 (2023年度)	274 (105.4)	奨学金事業等の継続的な取組により目標数値に達することができたが、引き続き、医師確保困難地域での医師確保・定着支援を進めていく。
趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	％	71.9	80.0	70.4 (88.0)	高齢者のやりがいや生きがいづくりを支援するため、公益財団法人京都SKYセンターと共にSKYふれあいフェスティバルの開催などの事業に取り組んでいるが、参考年間目標の達成にはつながらなかった。引き続き、シニアボランティアバンク活動総合支援事業（高齢者のボランティア養成と活動の場とのマッチング支援）の実施など高齢者の社会参加促進の取り組みを進めていく。
④安心できる介護・福祉の実現					
介護老人福祉施設・介護老人保健施設等の入所定員総数	人 (床)	23,678 (2021年度)	24,214 (2023年度)	23,966 (99.0)	令和6年度は、第10次京都府高齢者健康福祉計画（令和6年度～令和8年度）の初年度であり、物価高騰等による情勢不安定から、計画していた整備の中止又は延期をせざるを得ない施設があったことから、目標数値が未達成となった。
介護人材の確保（累計）	人	2,685 (2021年度)	7,500 (2021～2023年度)	2,387 (31.8)	きょうと福祉人材育成認証制度の活用や、京都府福祉人材・研修センター等での就労支援などにより人材の確保に取り組んでいる。引き続き参考年間目標（R6～8）を達成できるよう就労支援等により、人材の確保に努める。
生活保護受給者のうち就労支援対象者の就職率	％	32.4 (2021年度)	33.0	31.6 (95.8)	各市、保健所における生活保護受給者の就職率については、目標数値に達しなかったものの昨年度と同水準の数値を維持することができた。引き続き、就労支援員のノウハウの蓄積、ハローワークや生活困窮者の支援をしている他機関との連携の強化等により支援の充実に努める。
ひきこもり支援を受けてコミュニケーション能力や生活スキルなどが改善した人の割合	％	63.4 (2021年度)	80.0	67.4 (93.6)	ひきこもりの要因や特性など様々であり、一人ひとりの状態に寄り添った支援を行ってきたが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、関係機関とも連携しながら、当事者の状態に応じた支援に努める。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
55.0	60.0	65.0	70.0	
58.7	2025年10月頃 公表予定			
200	230	260	300	
200	246			
260	—	—	—	
259	274			
80.0	80.0	80.0	80.0	◆2025年度京都府民の意識調査 実績数値：70.4% 達成率：88.0%
69.1	70.4			
24,214	—	—	—	
23,947	23,966			
7,500	—	—	—	
7,758	2,387			
33.0	33.0	33.0	33.0	
32.5	31.6			
68.0	72.0	76.0	80.0	
65.5	67.4			

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：％	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2024 R6	
⑤人権が尊重される社会					
京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっていると思う人の割合	％	25.6 (2020年度)	50.0	—	目標数値：2026年度に50.0%をめざす 2024年度の参考年間目標の設定なし
				—	
日々の生活の中で、身体 の状況、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などによる不快な思いをしたことのない人の割合	％	81.8	90.0	79.1	人権研修やテレビ・ラジオ等様々な媒体を通じた人権啓発事業及び人権問題に関する相談体制の整備を行ってきたが、社会経済情勢の変化や情報化の進展に伴い、非正規雇用女性の就労問題、児童虐待やDV等、従前からある社会課題がより深刻化するなど、人権問題の複雑化も要因となり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、人権に関する教育・啓発及び相談体制の整備に取り組む。
				(87.9)	
ユニバーサルデザインを知っている人の割合	％	63.1	70.0	66.0	「京都府人にやさしいまちづくり」のホームページや「京都おもいやり駐車場」の普及啓発、各種イベントを活用し、ユニバーサルデザインの認知度向上を図ったが、参考年間目標を達成できなかった。実績数値については着実に増加しており、引き続き、普及啓発の充実に努める。
				(98.5)	
1年間の間にインターネット（フェイスブックやツイッターなど）によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合	％	99.3	100.0	97.8	インターネット上の人権侵害については、実態を把握するためのモニタリングを府立大学と共同で実施するとともに、市町村とも連携を図って、人権を侵害するおそれのある投稿の削除要請や府民啓発を実施した。今後も、インターネット上の人権侵害について「被害者にも加害者にもさせない」ための啓発等に取り組む。
				(97.8)	
⑥男性も女性も誰もが活躍できる社会					
仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	％	52.4	70.0	49.2	女性の起業・経営支援事業、京都STEAM女子応援事業に取り組んだものの、固定的な性別役割分担意識が根強いことなどが影響し、参考年間目標を達成できなかった。引き続き「京都ウィメンズベース」、「マザーズジョブカフェ」、「京都府男女共同参画センター」、「京都府生涯現役クリエイティブセンター」及び経済団体等とも連携し、取組を推進していく。
				(70.3)	
ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）	社	541	800	691	オール京都体制で運営する女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」において、社会保険労務士等による支援を行うなど、企業におけるワーク・ライフ・バランスを推進したが、新型コロナウイルス感染症の拡大により企業への訪問数が減少した2020年度の実績減の影響により、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業の認証取得支援等を通じて、誰もが働きやすい職場環境づくりに努める。
				(98.7)	
府庁の女性管理職の割合	％	18	20 (2025年度)	18.5	役職ごとに一定割合の女性職員が必要となるが、近年、新規採用職員に占める女性の割合は4割を超える一方、特に、技術職員においては圧倒的に男性職員が多い状況となっている。そのため、令和6年度の府庁の女性管理職の割合は、18.5%となったが、今後も、女性職員のみならず、全ての職員の能力を最大限に活かせるよう、適材適所の人事配置を行っていく。
				(92.5)	
今の社会は、性別によってやりたいことが制限されていると思う人の割合	％	48.6	70.0	48.9	オール京都体制で運営する女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」を中心に、男性育休促進事業に取り組むなど、企業における女性の活躍を推進したが、固定的な性別役割分担意識が根強いことなどが影響し、参考年間目標を達成できなかった。今後も引き続き、固定的な性別役割分担にとらわれることなく、誰もが希望に応じた生き方・働き方を選択できる施策展開の見直し等を進める。
				(69.9)	

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
—	—	—	50.0	
—	—			
90.0	90.0	90.0	90.0	◆2025年度京都府民の意識調査 実績数値：80.0% 達成率：88.9%
82.2	79.1			
65.5	67.0	68.5	70.0	◆2025年度京都府民の意識調査 実績数値：68.2% 達成率：99.6%
62.7	66.0			
100.0	100.0	100.0	100.0	◆2025年度京都府民の意識調査 実績数値：98.5% 達成率：98.5%
98.7	97.8			
70.0	70.0	70.0	70.0	◆2025年度京都府民の意識調査 実績数値：52.7% 達成率：75.3%
51.9	49.2			
650	700	750	800	
641	691			
19	20	20	—	
17.1	18.5			
70.0	70.0	70.0	70.0	◆2025年度京都府民の意識調査 実績数値：49.5% 達成率：70.7%
48.4	48.9			

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：％	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2024 R6	
⑦障害者が暮らしやすい社会					
農福連携事業所の工賃 (賃金) 支払総額	千円	187,812	230,000	2026年2月頃 公表予定	目標数値：2026年度に230,000千円をめざす 2024年度の実績数値は、2026年2月頃公表予定
		(2020年度)		—	
障害者の就労関係支援 事業所の月間利用者数	人	8,224	9,511	2025年11月頃 公表予定	2024年度の実績数値は、2025年11月頃公表予定
		(2020年度)	(2023年度)	—	
ヘルプマークを知って いる人の割合	％	27.9	50.0	—	次回調査は令和8年度実施予定。令和6年度は、 PR動画やポスターの掲示など、普及啓発活動の 継続により、府民の認知度が向上したことから参 考年間目標を達成した。引き続き啓発活動の継続 等により、目標数値の達成をめざす。
		(2020年度)		—	
文化芸術活動に参加す る障害者の割合	％	4.9	10.0	—	次回調査は令和8年度実施予定
				—	
スポーツ大会に参加す る障害者の割合	％	5.9	14.0	—	次回調査は令和8年度実施予定
		(2020年度)		—	
⑧留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会					
府内日本語教室の数	箇所	31	35	31	日本語教室空白地域である市町村で学習支援者養 成講座等を行ったが、地元調整が必要なため、参 考年間目標を達成できなかった。令和7年度には 新規開設の目処が立っており、引き続き、市町村 と連携して支援員養成講座等を実施し、開設を目 指す。
				(93.9)	
府内の留学生の数	人	11,075	15,500	14,358	留学生スタディ京都ネットワークが実施する情報 発信、誘致活動、留学生受入環境の整備等の効果 が参考年間目標の達成に繋がったと考えられる。 引き続き、留学生にとって魅力的な環境づくりを 推進するとともに、それを国内外に広く発信する ことにより、「留学先としての京都」の認知度・ ブランド力の向上を図ることを目指す。
		(2021年)	(2026年)	(106.0)	
府内就労した留学生の 数（府外の大学等を卒 業した者を含む）	人	591	850	2025年12月頃 公表予定	留学生スタディネットワーク事業（留学生ビジネ ス日本語能力養成研修、「留学生ジョブ博」の開 催等）に取り組み、留学生就職支援を促進するこ とで目標数値を達成できた。さらに多くの留学生 が京都に定着し、活躍できる環境づくりを目指し て取り組みを継続する。
		(2020年)	(2026年)	—	

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
200,000	210,000	220,000	230,000	
225,642	2026年2月頃 公表予定			
9,511	—	—	—	
10,007	2025年11月頃 公表予定			
32.4	—	—	50.0	
35.1	—			
7.5	—	—	10.0	
3.6	—			
10.0	—	—	14.0	
5.4	—			
32	33	34	35	
31	31			
12,670	13,550	14,490	15,500	
13,053	14,358			
710	750	800	850	
946	2025年12月頃 公表予定			

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2024 R6	
⑨コミュニティが大切にされる社会					
地域の様々な課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参画している人の割合	%	25.4	31.0	26.1	令和2年度以降、多くの自治会、NPOの活動がコロナ禍以前より縮小していたが、令和6年度はコロナ禍による影響も一定落ち着いており、地域交響プロジェクトによる地域活動の支援を継続し、昨年度より数値が増加したものの、参考年間目標を達成することはできなかった。引き続き、地域課題の解決に取り組む地域活動団体の活動を支援する地域交響プロジェクトの積極的な活用を促進する等、参画率の向上に努め、目標数値の達成をめざす。
				(93.2)	
地域交響プロジェクト交付金を活用して新たに施策の担い手となる団体数（累計）	団体	156	320	256	地域交響プロジェクトにより地域活動に対する支援を実施し、目標を達成することができた。今後も、新たな団体立ち上げ時のサポート等、地域交響プロジェクトによる伴走支援により、地域活動を支援する。
				(106.7)	
企業版ふるさと納税を活用した寄附額（累計）	億円	1.64	4	10.33	過年度に多額の寄附をいただいた魅力的な事業の継続的实施、ホームページにおける公表、各部局による積極的な営業等により、多くの寄附をいただくことで参考年間目標数値を達成できた。引き続き、魅力的な事業の創設等を進め、目標数値の達成を目指す。
		(2020～2021年度)	(2023～2026年度)	(516.5)	
京都府への移住者数（累計）	人	676	7,000	1,787	府内への移住ニーズが鈍化してきており、参考年間目標数に届かなかった。一方で、移住者数と転入者数との間で大きな乖離があることから、今後は移住先としての京都の認知度向上に向けた情報発信等を積極的に実施していくとともに、宅建業協会や府内市町村等と連携して転入者の内数における移住者数の把握に努めていく。
		(2021年度)	(2022～2026年度)	(54.2)	
地域住民、移住者、関係人口等でビジョンを共有してまちづくりに取り組む地域数（累計）	地域	－	15	14	各市町村において移住定住の取組を積極的に実施されたことが、参考年間目標を達成できた要因と考えられる。今後も引き続き、市町村と連携しながら、府内への移住者増加に向けた取組を進めていく。
				(155.6)	
地域運営の土台となる連携体（農村RMO等）を形成した地域（累計）	地域	0	6	2	農村型地域運営組織（農村RMO）は、農村型地域運営組織形成推進事業において令和4年度から3年間かけて形成するものであり、農村RMOが形成されるのは令和6年度以降となるが、計画どおり令和6年度に2地区が組織を形成したため、目標を達成した。引き続き、地域協議会等が作成する将来ビジョンに基づく調査、計画策定や実証事業等の取組、中間支援組織の育成を通じた伴走支援体制の構築を支援することで、目標数値の達成をめざす。
				(100.0)	
人口の社会増（転入超過）	人	▲ 3,874	0以上	▲ 4,761	京都府の転出超過は、対前年比 2,126人の増加。京都府からの転出者は微増（467人増加）だが、京都府への転入者が大幅に減少（1,659人減少）。年齢別では、20代の転出超過が1,219人増加し、増加分の約6割を占めている。
		(2021年)		▲ 22.9	
⑩誰もが親しみ夢が広がるスポーツ					
成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	48.7	70.0	－	府民の誰もが日常的に運動やスポーツを楽しむことができるよう、ライフスタイルの見直しやライフステージの変化に合わせた取組を進める。 目標数値：2026年度に70.0%をめざす 2024年度の参考年間目標の設定なし
		(2017年度)		－	

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
27.0	28.0	29.0	31.0	◆2025年度京都府民の意識調査 実績数値：24.0% 達成率：82.8%
22.0	26.1			
200	240	280	320	
210	256			
1	2	3	4	
3.02	10.33			
1,900	3,300	5,000	7,000	
1,210	1,787			
5	9	12	15	
11	14			
0	2	4	6	
0	2			
0以上				
▲ 2,635	▲ 4,761			
—	—	—	70.0	
—	—			

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：％	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2024 R6	
府立スポーツ施設（府立体育館、京都トレーニングセンター、府立京都スタジアムなど）の利用者数（観客数を含む）	千人	309 (2021年度)	674	784 (117.7)	各施設において多くのスポーツ大会やイベント等が実施されたことから、利用者が順調に増加し、目標を達成することができた。 引き続き、大規模大会の誘致やイベントの開催に取り組み、目標数値の達成をめざす。
府立京都スタジアムの利用者数（観客数を含む）	千人	225 (2021年度)	400	529 (132.3)	各施設において多くのスポーツ大会やイベント等が実施されたことから、利用者が順調に増加し、目標を達成することができた。 引き続き、大規模大会の誘致やイベントの開催に取り組み、目標数値の達成をめざす。
プロスポーツをテレビやインターネットではなく、会場で観戦したいと思う人の割合	％	55.5	70.0	57.5 (82.1)	コロナ以降オンライン参加が可能なイベント等が増加したことから目標を達成することができなかったものと思われる。 今後も国際大会の誘致等、現地観戦したいと思う魅力的なイベントの開催に向けての取組みを継続し行うことで、目標数値の達成をめざす。
⑪文化力による未来づくり					
府内のアートフェア等に参加する若手アーティスト（40歳以下）の数	人	129 (2021年度)	200	147 (81.7)	作家自らが販売等を行う見本市「ARTIST's FAIR KYOTO」をはじめとする若手作家の育成支援を目的としたアートフェア等を開催し、参考年間目標は達成できなかったものの、基準値を超える若手作家の参加につながった。今後は作家のキャリアに応じた支援策を展開するとともに、一般府民がアートに触れる機会の創出に努め、若手アーティストが京都で継続的に活動できる環境づくりに努める。
府内のアートフェア等における販売額	万円	31,485 (2021年度)	47,200	45,176 (112.9)	国内外の一流ギャラリーが出展するアートフェア「Art Collaboration Kyoto」等を開催し、サテライト会場として京都の著名な寺社を使用するとともに、ガイドツアーをはじめとする多彩なプログラムを用意することで誘客を図り、参考年間目標を達成できた。引き続き、世界のアート市場を京都に呼び込む取組を進める。
文化・芸術に関わりを持つ（鑑賞・体験含む）人の割合	％	62.0 (2021年度)	90.0	61.8 (68.7)	新型コロナウイルス感染症の影響で減少した習い事、創作活動など文化に関わる体験をする方がコロナ禍前の水準に戻らなかったため、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、府民が持続的に文化体験できる機会の創出などに取り組む。
歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	％	84.4	90.0	82.5 (91.7)	地域文化活動振興事業や文化力チャレンジ事業補助金を通じて、府民が文化遺産や文化財に触れる機会の創出を行ったが、参考年間目標を達成することができなかった。今後は、時宜を得たイベントの開催や、文化財に触れる機会の提供などに取り組むことにより、目標数値の達成をめざす。
⑫産業の創出・成長・発展と継承					
従業者1人当たりの付加価値額（製造業）	千円	15,522 (2020年)	21,000 (2026年)	2025年度中の公表予定	「産業創造リーディングゾーン」の構築に向けた、国内外からの起業家・関連企業の集積やスタートアップ企業支援を通じて、付加価値額の増加に繋げることができた。今後は、脱炭素やコンテンツといった世界が目指す分野で、スタートアップ企業と地域経済を支える既存企業による共創プロジェクトを創出し、イノベーションを展開することで、目標数値の達成を目指す。
				—	

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
662	666	670	674	
720	784			
400	400	400	400	
492	529			
70.0	70.0	70.0	70.0	◆2025年度京都府民の意識調査 実績数値：58.8% 達成率：84.0%
58.5	57.5			
165	180	190	200	
162	147			
37,000	40,000	43,000	47,200	
49,730	45,176			
90.0	90.0	90.0	90.0	
63.8	61.8			
90.0	90.0	90.0	90.0	◆2025年度京都府民の意識調査 実績数値：82.1% 達成率：91.2%
83.3	82.5			
16,900	18,300	19,700	21,000	
16,908	2025年度中の 公表予定			

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2024 R6	
スタートアップ・エコシステム形成を通じたスタートアップ企業設立数（累計）	件	83 (2015～2019年度)	133 (2023～2026年度)	75 (113.6)	大学発、外国人、企業内など多様なスタートアップ企業を創出するためのプログラムを通じて、年間目標数値を達成できた。令和7年度「第2期スタートアップ・エコシステム拠点形成計画」に京阪神で選定を受け、さらなるエコシステム形成推進により、目標数値の達成を目指す。
京都中小企業事業継続・創生支援センターの支援を通じて成功した後継候補者マッチング件数（累計）	件	140 (2017～2021年度)	240 (2023～2026年度)	163 (135.8)	中小企業における人材の確保や事業承継のニーズの高まりに伴い、関係機関との連携を強化し、各支援機関のセミナー・相談会等に参加するなどして新規ニーズの掘り起こしに注力した結果、取次件数が増加し、参考年間目標を達成できた。引き続き、ニーズの掘り起こしや事業継続・事業承継に対する全段階での伴走支援の実施により、目標数値の達成をめざす。
海外ビジネスセンター等の支援を通じて新たに設置した「京もの海外常設店・コーナー」設置数	店	30 (2021年度)	50	35 (87.5)	高付加価値型京もの常設店開設事業に取り組み、伝統産品や建築・インテリア向け素材等を取扱う海外常設店舗の設置を促進するとともに、食品や雑貨を中心とした通常の京もの海外常設店の設置も継続したが、既存店舗の方針変更等によるコーナー閉設が相次いだため、参考年間目標未達であった。引き続き、新規店舗の開設と既存店のフォローを強化し、目標数値の達成をめざす。
府内への企業立地件数（製造業、電気業、ガス業、熱供給業）（累計）	件	20 (2019～2021年平均)	80 (2022～2025年)	62 (103.3)	市町村と共同運営するHP「京都府用地バンク」の拡充や展示会ブースへの出展をはじめとする企業への働きかけ強化等に取り組み、参考年間目標数値を達成できた。引き続き、用地の情報収集に力を入れて、企業への働きかけに取り組み、目標数値の達成をめざす。
伝統産業の新商品開発・販路開拓支援事業に伴う商談成立件数（累計）	件	100	750	322 (92.0)	国内外の新たなマーケットの開拓や消費者のニーズに対応した新たな商品の開発に向けて、専門家等によるきめ細やかな伴走支援を実施したが、わずかに目標達成には至らなかった。今後も引き続き、支援を継続することで、京都の伝統産業業界全体の再生、再構築を図りたい。
⑬交流機会を創出する観光					
観光客の満足度	%	77.0 (2021年)	90.0 (2026年)	89.3 (106.3)	これまでの観光誘客促進の取組や、前年から続く円安の影響等により、国内外からの観光客が増加する中、自然景観や街並み、雰囲気等が評価され、参考年間目標を達成することができた。引き続き、観光客の集中を避けるための分散観光の推進や、住民生活と観光との共存など、持続可能な観光の実現に向けた地域づくりに取り組むことにより、満足度の向上を目指す。
住んでいる地域（市町村）の観光資源が活用されていると思う人の割合	%	48.5	63.0	44.4 (79.3)	令和5年7月に京都府観光総合戦略を改定し、食や歴史・文化など、京都ならではの観光資源の魅力向上や情報発信に取り組んだが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、地域の豊かな資源を活かし、観光客との交流や本物の魅力を体験する観光コンテンツづくりを行うとともに、地域住民が地元に誇りや愛着を持てる観光地域づくりに取り組み、目標数値の達成をめざす。
府域の観光消費額単価	円	4,160 (2021年)	5,500 (2026年)	5,345 (109.1)	これまでの観光誘客促進の取組や、前年から続く円安の影響等により、国内外からの観光客が増加する中、物価高の影響等もあり観光消費額単価は増加し、目標達成できた。引き続き、地域資源を生かした高付加価値なコンテンツの開発や、インバウンドの誘客等に取り組み、観光消費額単価の上昇をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
33	66	100	133	
34	75			
60	120	180	240	
63	163			
35	40	45	50	
35	35			
40	60	80	—	
38	62			
150	350	550	750	
211	322			
81.0	84.0	87.0	90.0	
93.6	89.3			
52.5	56.0	59.5	63.0	◆2025年度京都府民の意識調査 実績数値：48.5% 達成率：81.5%
49.2	44.4			
4,600	4,900	5,200	5,500	
4,864	5,345			

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：％	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2024 R6	
府域の観光消費額（府域の住民１人当たりの額）	円	64, 504	81, 000	138, 256	これまでの観光誘客促進の取組や、前年から続く円安の影響等により、国内外からの観光客が増加する中、物価高の影響等もあり観光消費額単価は増加し、目標達成できた。引き続き、地域資源を生かした高付加価値なコンテンツの開発や、インバウンドの誘客等に取り組み、観光消費額単価の上昇をめざす。
		(2021年)	(2026年)	(186. 8)	
⑭雇用の安定・確保と人材育成					
府内大学生の府内就職割合	％	18. 6	26. 0	2025年10月頃 公表予定	目標数値：2026年度に26. 0％をめざす 2024年度の実績数値は。2025年10月頃公表予定
		(2021年度)		—	
障害者雇用率	％	2. 28	法定雇用率	2. 43	障害者の雇用促進に向け、企業実習の実施など障害者と企業のマッチング及び就業後の職場定着支援に取り組んだが、令和６年度の法定雇用率の引上げへの対応が追いつかない企業が見られたこと等により、参考年間目標を達成することができなかった。引き続き、法定雇用率に到達していない企業を中心に障害者雇用を促し、目標数値の達成を目指す。
		(2021年)	(2026年)	(97. 2)	
京都府（庁）の障害者雇用率	％	2. 60	法定雇用率	2. 93	身体障害者、精神障害者及び知的障害者を対象とした採用試験を実施し、会計年度任用職員含め継続的に職員採用を行ったため、目標数値を達成した。 障害者雇用のさらなる拡大に着実に取り組んでいきたい。
		(2022年)	(2026年)	(104. 6)	
京都府教育委員会の障害者雇用率	％	1. 74	法定雇用率	1. 92	雇用率確保に向けて障害者である職員の採用に取り組んだが、教員免許等の資格を有する障害者の採用に困難を極めたことから、参考年間目標の達成はできなかった。 引き続き、京都府教育委員会における障害者活躍推進計画に基づき、障害者を対象とした採用選考試験の実施や非常勤職員の採用拡充により、目標数値の達成をめざす。
		(2022年)	(2026年)	(71. 1)	
奨学金返済支援制度の導入企業数（累計）	社	182	325	308	子育て企業サポートチームが府内企業を訪問する中で、制度・効果等を紹介するとともに、経済団体等とも連携し、制度の周知を図ったことにより、参考年間目標を達成できた。引き続き、関係機関と連携して普及を促進していく。
		(2021年度)		(112. 0)	
正規雇用者数（累計）	人	11, 250	45, 000	2025年10月頃 公表予定	目標数値：2026年度に45, 000人を目指す。 2024年度の実績は、2025年10月頃公表予定。
				—	
京都府生涯現役クリエイティブセンター等での就業（失業なき労働移動）支援件数（累計）	件	3, 300	13, 200	9, 011	京都府生涯現役クリエイティブセンターでは、企業向けに採用支援や定着支援を、労働者向けにキャリア相談やリカレント研修等の提供、転職などの求人紹介を実施するとともに、京都ジョブパークにおいては、若年者をはじめ、就職氷河期世代、中高年齢者や女性、障害者等を対象に、ハローワークと一体となって、相談から就職、職場定着までのサービスを提供してきたことにより、参考年間目標を達成できた。引き続き、関係機関と連携した就業支援を展開していく。
				(136. 5)	

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
70,500	74,000	77,500	81,000	
110,091	138,256			
20.0	22.0	24.0	26.0	
17.8	2025年10月頃 公表予定			
法定雇用率 (2.30%)	法定雇用率 (2.50%)	法定雇用率	法定雇用率	
2.37	2.43			
法定雇用率 (2.60%)	法定雇用率 (2.80%)	法定雇用率	法定雇用率	
2.61	2.93			
法定雇用率 (2.50%)	法定雇用率 (2.70%)	法定雇用率	法定雇用率	
1.80	1.92			
250	275	300	325	
264	308			
11,250	22,500	33,750	45,000	
10,744	2025年10月頃 公表予定			
3,300	6,600	9,900	13,200	
4,115	9,011			

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2024 R6	
⑮農林水産業の成長産業化					
農林水産業の産出額	億円	775	802	2026年3月頃 公表予定	目標数値：2026年に802億円をめざす 2024年の実績数値は、2026年3月頃公表予定
		※2016～2020年の5年間における最大最小を除いた3年平均	(2026年)	—	
適正に経営管理されている人工林面積	ha	29,196	48,000	2025年9月頃 公表予定	目標数値：2026年度に48,000haをめざす 2024年度の実績数値は、2025年9月頃公表予定
		(2021年度)		—	
新規就業者数（農業） （累計）	人	164	600	269	資材高騰により新規参入へのハードルが高くなったことや他業種との競争が激しい状況が続いていることから、参考年間目標は未達成となった。新規就農支援の継続実施により就業に結び付けられるよう支援することで、目標数値の達成をめざす。
		※2017～2021年の5年間における最大最小を除いた3年平均	(2023～2026年度)	(89.7)	
新規就業者数（林業） （累計）	人	34	140	2025年10月頃 公表予定	目標数値：2026年度に140人をめざす 2024年度の実績数値は、2025年10月頃公表予定
		※2017～2021年の5年間における最大最小を除いた3年平均	(2023～2026年度)	—	
新規就業者数（漁業） （累計）	人	48	200	112	海の民学舎や漁業インターンシップなど漁業者を増やすための取り組みを進め、おおむね参考年間目標値に近い実績となった。引き続き、海の民学舎生の積極的な募集や若齢層をターゲットにした漁業体験メニューの充実化により、目標数値の達成を目指す。
		※2017～2021年の5年間における最大最小を除いた3年平均	(2023～2026年度)	(112.0)	
新たに農商工連携・6次産業化に取り組んだプロジェクト数（累計）	件	104	400	303	京都食ビジネスプラットフォームによる機運醸成に取り組んだことでプロジェクト数が増加し、参考年間目標を達成した。引き続き、京都食ビジネスプラットフォームによる情報提供や交流会の開催などによって参画者間の連携を促し、プロジェクトの組成につなげる。
		(2021年度)	(2023～2026年度)	(151.5)	
⑯しなやかで災害に強い地域					
防災士資格取得者の人数（累計）	人	1,883	2,700	3,501	府が防災士養成事業に取り組むとともに、近年の防災意識の高まり等により、防災士資格取得者が増加傾向にあるため、参考年間目標を達成できた。令和8年度までに京都府の養成研修により800人増加させることを目標に、引き続き、事業に取り組む。
		(2022年10月末現在)		(152.2)	
河川整備計画策定済み河川の改修延長（累計）	km	30.5	35.5	35.1	鴨川重点区間1.8kmの完成ほか、引き続き、目標達成に向けて、桂川（上）などの整備を推進する。
		※2022年度の事業実績見込		(106.4)	

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
790	794	798	802	
862.9	2026年3月頃 公表予定			
36,750	40,500	44,250	48,000	
35,890	2025年9月頃 公表予定			
150	300	450	600	
138	269			
35	70	105	140	
43	2025年10月頃 公表予定			
50	100	150	200	
52	112			
100	200	300	400	
126	303			
2,100	2,300	2,500	2,700	京都府の養成研修の実績 397名（令和5年度～令和6年度）
2,662	3,501			
31.7	33.0	34.2	35.5	
31.0	35.1			

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：％	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2024 R6	
土砂災害に対する要対策箇所の整備済数（累計）	箇所	774 ※2022年度の事業実績見込	800	782 (99.5)	要対策箇所の事業に着手し整備を進めてきたが、地元調整及び用地取得に時間を要する箇所が多く、全体として参考年間目標を達成できなかった。引き続き、現在の事業箇所の進捗を図り、着実な完成を目指すと共に、新たな対策箇所への着手について調整を進める。
府内の住宅耐震化率	％	88 (2020年度)	95 (2025年度)	— —	目標数値：2025年度までに95％をめざす
⑰犯罪や事故のない暮らし					
刑法犯認知件数	件	15,136 (2019年)	15,000以下を維持	12,059 —	犯罪情勢の的確な分析に基づく総合的な犯罪抑止対策を推進するとともに、大学と協働した自転車被害防止対策や自治体等と連携した街頭防犯カメラ普及促進による防犯環境の整備等を行うなど、官民一体となった取組を行ったことにより、参考年間目標を早々に達成できた。しかし、前年比で増加傾向であることから、官民一体となった犯罪抑止対策の更なる推進により、目標数値の確実な達成を目指す。
年間の交通事故死者数	人	51 (2021年)	40以下 (2025年)	52 —	交通事故の発生実態と傾向の分析結果に基づき、交通街頭活動を適正配分したほか、自転車や新たなモビリティへの対策の強化、高齢者への安全教育などを推進することで、交通事故発生件数及び死傷者数は減少した。引き続き、事故分析の更なる高度化を図りながら、効果的な対策を推進し、目標の達成を目指す。
消費者被害の救済状況（被害回復率）	％	68.7 (2021年度)	77.0	85.3 (116.8)	消費者からの相談対応や、事業者へのあっせんなど、被害の救済に向けた取組を実施するとともに、相談員の対応力強化に取り組むことで、目標数値を達成できた。引き続き、被害の未然防止に向けた啓発活動を進めながら、相談対応能力の更なる強化に取り組み、救済状況の改善を図る。
DV被害者のうち、社会的自立に向けた生活を始めた人の割合	％	48.9 (2021年度)	50.0	46.7 (93.4)	一時保護入所者に対して、心理カウンセリングや支援計画の作成等の支援に努めたが、限られた入所期間内で独立して生計を営める環境を整えることが難しく、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、被害者に寄り添った支援に努める。
⑱脱炭素社会へのチャレンジ					
温室効果ガス排出量削減率（2013年度比）	％	19.1 (2020年度)	46.0 (2030年度)	2026年8月頃公表予定 —	目標数値：2030年度に2013年度比46.0％をめざす。2023年度の実績数値は、2025年8月頃公表予定
府内の総電力需要量に対する府内の再エネ発電電力量の割合	％	11.7 (2020年度)	25.0 (2030年度)	2026年5月頃公表予定 —	目標数値：2030年度に25.0％をめざす。2023年度の実績数値は、2025年5月頃公表予定

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
780	786	794	800	
778	782			
—	—	95	—	
—	—			
—	—	—	15,000以下	
11,885	12,059			
—	—	40以下	—	
59	52			
71.0	73.0	75.0	77.0	
76.1	85.3			
50	50	50	50	
25.0	46.7			
—	—	—	—	
2025年8月頃 公表予定	2026年8月頃 公表予定			
—	—	—	—	
11.3	2026年5月頃 公表予定			

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：％	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2024 R6	
府内の総電力需要量に占める再エネ電力使用量の割合	％	26.0	35.0	2026年5月頃公表予定	目標数値：2030年度に35.0%をめざす。 2023年度の実績数値は、2025年5月頃公表予定
		(2020年度)	(2030年度)	－	
一般廃棄物排出量	万 t	79.6	71.0	2026年4月頃公表予定	一般廃棄物の３Ｒや効率的な処理を推進するために、市町村等と連携し、食品ロス・プラスチックごみの削減等について取り組んだ。今後も、京都府循環型社会形成計画（第３期）に基づき、一般廃棄物の３Ｒの推進等に取り組み、最終処分量の削減につなげる。
		(2019年度)	(2030年度)	－	
産業廃棄物最終処分量	万 t	10.7	7.0	2026年2月頃把握予定	バイオマスプラスチック製品の量産化に向けた成形技術開発への支援等、次世代を担う産業廃棄物の３Ｒ（発生抑制、再使用、再利用）の推進に取り組んだ。今後も、京都府循環型社会形成計画（第３期）に基づき、産業廃棄物の３Ｒの推進に取り組み、最終処分量の削減につなげる。
		(2019年度)	(2030年度)	－	
⑬成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり					
京都舞鶴港コンテナ取扱量（空コンテナ含む）	TEU	18,063	25,000	16,713	ドライバーの労働時間規制により物流の停滞等が懸念される「物流 2024 問題」の影響に伴う京都舞鶴港周辺企業の利用増により、実入コンテナの取扱量が２年連続で増加したが、輸出入バランスが改善し空コンテナ取扱量が減少したため、空コンテナを含む取扱総数は若干減少し、参考年間目標は達成できなかった。引き続き、港湾施設の整備を進めるとともに、物流・人流の強化に取り組む。
		(2021年)	(2026年)	(72.7)	
府内５G人口カバー率	％	93.8	97.0	2025年8月頃公表予定	国への要望活動等により、基地局の整備が進められ、前倒しで目標を達成した。今後は、電気通信事業法改正に伴うブロードバンドサービスのユニバーサルサービス化を受け、必要に応じきめ細かな不感地域対策を検討する。
		(2021年度)	(2025年度)	－	
府内の国・府営都市計画公園の利用人数（６公園＋１広場）	万人	373	381	336.0	施設改修の効果などにより前年度より利用者が増加したが、天候による大型イベントの中止や改修工事にもなう施設の利用停止などの影響により、参考年間目標は達成できなかった。引き続き、園路・広場、トイレ等の改修を進め、公園の魅力を高めることで、利用者を増やしていく。
		(コロナ禍を除く2014～2019年度の6年間平均)		(89.1)	
⑭もうひとつの京都の推進と地域連携					
海の京都エリアの観光客の満足度	％	79.0	90.0	91.9	通年で楽しむことができるコンテンツの提供や情報発信の強化等により、参考年間目標を達成できた。引き続き、DMO等と連携して、オーバーツーリズム対策や地域周遊の促進等により、観光客の満足度向上を目指す。
		(2021年)	(2026年)	(109.4)	
海の京都エリアの府域の観光消費額単価	円	10,183	12,200	11,685	自然・景勝地への来訪者の増加、遊覧船の団体ツアーの増加、複合商業施設オープン等に伴い、参考年間目標を達成した。今後も、インバウンド誘客に力を入れて観光消費額単価の上昇を目指す。
		(2021年)	(2026年)	(104.3)	

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
—	—	—	—	
20.7	2026年5月頃 公表予定			
—	—	—	—	
69.9	2026年4月頃 公表予定			
—	—	—	—	
—	2026年2月頃 把握予定			
22,000	23,000	25,000	25,000	
17,185	16,713			
—	—	97.0	—	
97.9	2025年8月頃 公表予定			
375	377	379	381	
315.6	336.0			
81.0	84.0	87.0	90.0	
91.3	91.9			
10,700	11,200	11,700	12,200	
8,941	11,685			

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：％	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2024 R6	
森の京都エリアの観光客の満足度	％	73.0 (2021年)	90.0 (2026年)	86.4 (106.7)	事業者等と連携したプロモーションの展開や情報発信の強化により、参考年間目標を達成できた。引き続き、DMO等と連携して、交流・関係人口の創出・拡大や移住・定住促進、歴史や里山文化を活用した賑わいづくりの創出に努め、観光客の満足度向上を目指す。
森の京都エリアの府域の観光消費額単価	円	3,213 (2021年)	5,200 (2026年)	3,641 (86.7)	観光列車の利用者増加や、内容を充実させた観光施設への来訪者の増加があったが、高単価の体験・宿泊の伸びが限定的であり、参考年間目標に届かなかった。今後も、DMO等と連携し、広域的な観光周遊を促す取組を進める。
お茶の京都エリアの観光客の満足度	％	76.0 (2021年)	90.0 (2026年)	86.5 (105.5)	増加するインバウンドの受入強化に向けた取組等の推進により、参考年間目標を達成できた。引き続き、DMO等と連携して地域資源の磨き上げなどを進め、観光客の満足度向上を目指す。
お茶の京都エリアの府域の観光消費額単価	円	2,439 (2021年)	4,400 (2026年)	4,241 (124.7)	大河ドラマゆかりの地として注目を浴びたことや、コロナ禍で期間限定となっていた工場見学が通年での見学を再開したこと等に伴い、参考年間目標を達成した。今後も、DMO等と連携し、宇治茶をはじめとする地域資源を生かした観光コンテンツづくりに取り組む。
竹の里・乙訓エリアの観光客の満足度	％	73.0 (2021年)	90.0 (2026年)	98.3 (121.4)	地域の賑わい創出や情報発信により、参考年間目標を達成できた。引き続き、近隣エリアを含めた周遊観光等により観光客の満足度を高めていきたい。
竹の里・乙訓エリアの府域の観光消費額単価	円	1,682 (2021年)	3,600 (2026年)	2,510 (96.5)	行・祭事等の実施等により、観光入込客数・観光消費額は前年より増加したが、高単価の体験・宿泊の伸びが限定的であり、参考年間目標に届かなかった。今後も、歴史・自然環境をはじめとする観光資源と京都市を含めた京都西山の好条件を生かした戦略的な地域ブランド化に取り組む。
住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合	％	43.7	56.0	40.3 (80.6)	各地で観光客が増加している一方で、未だ府域津々浦々にまで広がっていないこともあり、人口減少が進む中で参考年間目標に届かなかった。引き続き、インバウンドを含む観光誘客を推進して地域のにぎわいを創出していく。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
77.0	81.0	85.0	90.0	
91.3	86.4			
3,700	4,200	4,700	5,200	
3,275	3,641			
79.0	82.0	86.0	90.0	
94.0	86.5			
2,900	3,400	3,900	4,400	
4,573	4,241			
77.0	81.0	85.0	90.0	
97.2	98.3			
2,100	2,600	3,100	3,600	
2,652	2,510			
47.0	50.0	53.0	56.0	◆2025年度京都府民の意識調査 実績数値：42.8% 達成率：80.8%
39.3	40.3			